

事務事業評価シート

事業種別	継続	補助	事業類型	ソフト事業	1次評価のみ対象分
コード	名称		区分	コード	名称
事業名	43	きらめき工房青山分場管理運営費	会計	01	一般会計
基本施策	05	障がいのある人の自立した生活を支える	款	03	民生費
施策	2	就労への支援	項	01	社会福祉費
			目	05	障害者福祉施設費
			細目	101	知的障害者授産施設管理運営費
			細々目	05	きらめき工房青山分場管理運営経費
基本計画該当頁	70	担当部課	コード	130400	評価者氏名
行革大綱の重点事項番号	4	名称		きらめき工房	水谷久
					連絡先
					45 - 9040 (内線)

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	在宅で生活している知的障害者 (対象件数)	一般就労が心身の課題により、就労できない在宅で生活されている障害者の方に、日中の活動の場を提供することで住み慣れた地域での生活が継続できること授産作業に取り組み、工賃収入を得ることができる。
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
		障害者自立支援法
本年度事業内容	1. 知的障害者通所授産施設の事務 パン製造販売(自主作品販売) 紙袋製作(下請け作業) 2. 知的障害者地域生活援助事業(グループホームのバックアップ支援)	状況変化等 1. 障害者自立支援法の施行にともない、昨年10月より知的障害者サービス事業が廃止され、利用されていた方に対して、日中活動への支援が引き続きできるように地域活動支援センター事業を行うことにより、サービス利用の低下を防いだ。 2. 平成18年度までは本場と青山分場の運営費を同一会計で行っていたが平成19年度より会計区分を分割した。 3. 平成20年度より地域活動支援センター事業を廃止し、本場と併せて新体制に移行していく予定である。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	() 人
2 配置(予定)人員	千円
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
きらめき工房青山分場利用者(延べ人数)	人	実績 2020	実績 2637	2227	3660
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
総利用者数(1年間の利用数)	常時定員は満たしているが、心身の状態の変化により毎日活動に参加できない人もいる。	人	実績 2020	実績 2637	2227	3660
			目標	目標		
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	障害者自立支援法の施行により、障害者の地域生活を支援するためにも日中の活動の場としての旧法知的障害者授産施設は、大切な役割になっている。
有効性	3	一般就労が困難な障害者の方にとって、福祉的就労の場としての授産施設は生活リズムの立て直し及び就労移行に向けての取り組みがなされており、障害者にとって有効な施設である。
達成度	3	障害者一人一人障害特性が異なり、個別支援計画にそった支援が必要であり長期目標における課題にはかなりの期間が必要であり、目標達成も個々により違う。
効率性	3	障害施設の運営については、社会福祉法人等への委託運営を含め、民営化の方向で検討されている。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	変更	現在は旧法知的障害者福祉法における知的障害者授産施設を運営しているが、障害者自立支援法による新事業体系への移行を平成20年4月より検討している。

年度	委託	工事	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容						
			事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)				
								授産事業運営経費	1	施設	13,173	授産事業運営経費	1	施設	13,173			
								嘱託職員人件費			4,186	嘱託職員人件費			4,186			
								委託料			5,569	委託料			5,569			
								需用費			2,837	需用費			2,837			
								備品購入費			0	備品購入費			0			
進捗率(%)			事業費計(A)			0	事業費計(A)			0	事業費計(A)			25,765	事業費計(A)			25,765
事業投入人員			人件費(B)		人	0	人件費(B)		人	0	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600
フルコスト(A)+(B)						0					0			29,365				29,365

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費				
Aの財源内訳	国庫支出金			25,765	25,765
	県支出金			7,400	7,400
	地方債			3,700	3,700
	受益者負担			2,056	2,056
	その他				
	一般財源	0	0	12,609	12,609
	計	0	0	25,765	25,765
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				平成18年度以前は本場と同一会計であったが、平成19年度より会計区分を分割した。